

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

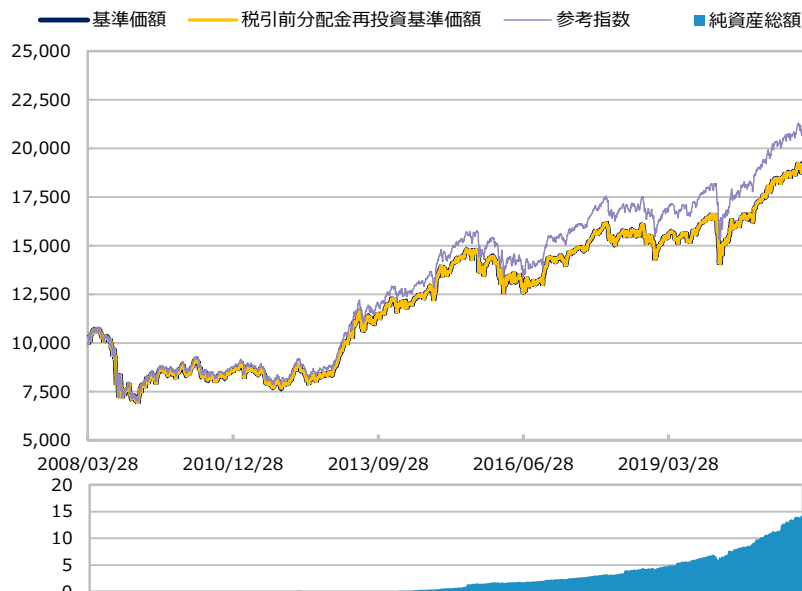
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

ファンド設定日：2008年03月31日

日経新聞掲載名：DC2040

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - 参考指数は、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
 - ファンドは当該合成指数の動きに連動する投資成果を目指します。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	19,271	+270
純資産総額（百万円）	1,455	+49

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
1 カ月	2021/09/30	1.4	1.4
3 カ月	2021/07/30	3.3	3.4
6 カ月	2021/04/30	5.0	5.3
1 年	2020/10/30	19.2	19.9
3 年	2018/10/31	26.0	28.3
設定来	2008/03/31	92.7	113.1

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第9期	2017/04/13	0
第10期	2018/04/13	0
第11期	2019/04/15	0
第12期	2020/04/13	0
第13期	2021/04/13	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	48.5	48.4	-0.1	+0.6
国内株式マザー	28.5	27.9	-0.6	-0.1
外国株式マザー	20.0	20.5	+0.5	+0.7
債券計	49.5	49.0	-0.5	-0.6
国内債券マザー	29.5	29.2	-0.3	-0.4
外国債券マザー	20.0	19.8	-0.2	-0.2
現金等	2.0	2.5	+0.5	+0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 現金等にはマネー・ファンドを含みます。

※ 各組入マザーファンドの正式名称は2枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	-75
外国株式	+196
国内債券	-6
外国債券	-0
為替	+163
分配金	0
その他	-7
合計	+270

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.8	-0.3
先物等	2.7	+0.8
現金等	-0.5	-0.5
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/09/30	-1.4	-1.4
3か月	2021/07/30	6.1	6.1
6か月	2021/04/30	6.5	6.5
1年	2020/10/30	29.5	29.4
3年	2018/10/31	30.6	30.4
設定来	2008/03/31	114.9	114.4

※ ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 電気機器	18.3	+0.1
2 情報・通信業	8.2	-0.0
3 輸送用機器	7.8	+0.3
4 化学	6.8	-0.1
5 サービス業	6.4	+0.5
6 機械	5.3	+0.0
7 卸売業	4.9	+0.3
8 医薬品	4.8	-0.2
9 銀行業	4.6	-0.4
10 小売業	4.3	-0.2

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,658）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2 ソニーグループ	電気機器	2.9
3 キーエンス	電気機器	2.2
4 リクルートホールディングス	サービス業	2.0
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.4
6 日本電信電話	情報・通信業	1.3
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
8 信越化学工業	化学	1.2
9 東京エレクトロン	電気機器	1.2
10 HOYA	精密機器	1.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

株式市場は下落しました。

緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化への期待がプラス材料となりましたが、米国でのインフレ懸念や中国での電力規制や不動産業界の過剰債務問題などがマイナス材料となり、下落しました。月末にかけては、米国で好調な企業決算を受け株価指数が最高値を更新したことや、米ドル/円が3年11ヵ月ぶりの円安水準をつけたことなどが市場の下支えになったものの、衆院選の投開票や企業決算発表の本格化を控え様子見姿勢が強くなりました。

業種別では、鉱業、非鉄金属、ガラス・土石製品などが市場をアウトパフォームした一方、空運業、電気・ガス業、陸運業などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界景気については、ワクチン効果を活用した緩やかな規制の下、ウィズコロナ下で経済回復基調が続いています。株式市場は、上値を抑える要因であった国内政局の先行き不透明感の後退を受けて、新政権による経済対策や良好な企業業績に焦点が移ることで、堅調な展開を予想します。低下基調が続いていたバリュエーション（投資価値評価）に注目が集まることで、日本株の保有比率の少ない海外投資家の買い越す動きを想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	97.4	-0.2
先物等	2.7	+0.4
現金等	-0.2	-0.2
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/09/30	7.3	7.3
3か月	2021/07/30	7.4	7.5
6か月	2021/04/30	13.4	13.4
1年	2020/10/30	53.4	53.7
3年	2018/10/31	72.8	73.9
設定来	2008/03/31	267.4	274.1

※ ベンチマークは、MSCI コクサインデックス（円換算ベース）です。

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	68.6	-0.1
2 イギリス	4.1	-0.1
3 カナダ	3.5	+0.1
4 スイス	3.2	+0.0
5 フランス	3.1	-0.0

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	71.3	-0.2
2 ユーロ	9.9	-0.2
3 イギリスポンド	4.3	-0.1
4 カナダドル	3.5	+0.1
5 スイスフラン	2.9	+0.0

組入上位5業種（％）

	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	12.3	+0.2
2 医薬品・バイオテクノロジー	7.2	-0.2
3 メディア・娯楽	7.1	-0.3
4 銀行	6.1	+0.0
5 資本財	6.0	-0.2

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,289）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.3
2 マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.0
3 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.7
4 テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.5
5 アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
6 アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.5
7 フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
8 エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1
9 JPMorgan・チェース	アメリカ	銀行	0.9
10 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

10月の米国市場は上昇しました。

7-9月期の企業業績が概ね事前予想を上回る決算となったことで、供給網の混乱に伴うコスト上昇が懸念される環境下でも業績拡大が続いていることを好感して、株式市場は上昇しました。また、年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が確実視される一方で、中旬に発表された消費者物価指数が予想を下回ったことから、インフレに対する警戒感がやや後退しました。

欧州市場も上昇しました。

上昇を続けるエネルギー価格や中国の景気指標に神経質な展開になりながらも、米国市場の動きや好調な企業決算が相場を押し上げました。欧州では、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和策を当面維持するとの見方も安心材料となりました。

（為替）米ドル/円は、米国の利上げに対する織込みが加速したことや株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ユーロ圏でも利上げの織込みが進んだことやリスク選好度の改善を背景に、ユーロ高・円安となりました。

<市場見通し>

米国市場は、安定的な展開を予想します。供給面での制約の早期解消は期待しにくいことから、企業収益の増益ペースは減速が見込まれます。ただし、景気回復のすそ野は広がっており、企業収益の拡大基調自体は続いています。FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の変更に対して慎重に対応するとみられることも、支援材料になる見込みです。

欧州市場も、安定的な展開への移行を予想します。世界景気の回復は支援材料となる一方でエネルギー価格の上昇や中国景気の減速の影響が上値を抑えそうです。

（為替）米ドル/円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ユーロ/円は、欧州復興基金による投資拡大への期待などからユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

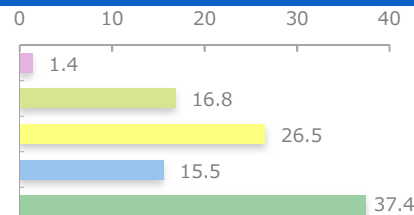
※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	97.7	-2.0
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	+2.0
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.4	-1.0
1-3年	16.8	+0.4
3-7年	26.5	-0.4
7-10年	15.5	-0.3
10年以上	37.4	-0.6



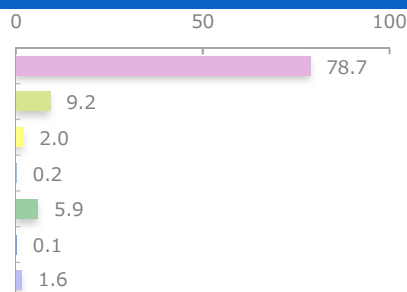
騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/09/30	-0.1	-0.1
3か月	2021/07/30	-0.5	-0.5
6か月	2021/04/30	0.1	0.1
1年	2020/10/30	0.0	0.0
3年	2018/10/31	1.9	1.9
設定来	2008/03/31	24.0	23.9

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	78.7	-2.3
地方債	9.2	+0.8
政府機関債	2.0	-0.6
金融債	0.2	-0.0
事業債	5.9	+0.1
円建外債	0.1	-0.0
その他債券	1.6	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	1.1	-0.0
残存年数（年）	10.0	-0.2
デュレーション（年）	9.2	-0.2
直接利回り（％）	0.9	-0.0
最終利回り（％）	0.1	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 412）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 427 2年国債	0.005	1.8	2.4
2 147 5年国債	0.005	4.4	1.2
3 363 10年国債	0.100	9.6	1.0
4 330 10年国債	0.800	1.9	0.9
5 146 5年国債	0.100	4.1	0.9
6 360 10年国債	0.100	8.9	0.9
7 145 5年国債	0.100	3.9	0.9
8 144 5年国債	0.100	3.6	0.8
9 358 10年国債	0.100	8.4	0.8
10 425 2年国債	0.005	1.6	0.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

世界的なインフレ長期化懸念の強まりを背景に、中央銀行による利上げが早まると思惑から海外金利が上昇したことを受け、国内金利も上昇しました。また、衆議院選挙に向けて与野党ともに経済対策として分配政策を掲げていたことで、財政政策拡大に伴う国債増発懸念も国内金利の上昇要因となりました。

<市場見通し>

ワクチン接種の進展や経済対策の効果、外需の持ち直しにより、景気の先行きは回復基調が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、徐々にプラス幅を拡大する見込みですが、2%の物価安定目標の達成が見込める状況は想定していません。景気回復期待や世界的なインフレ懸念が金利上昇材料となる一方で、金利上昇に伴う投資家需要の拡大や、海外中銀による金融緩和策の縮小が景気やインフレを抑制するとの見方が金利低下材料となり、国内金利は方向感が定まりにくい見通しです。日銀の金融政策は当面変更が見込まれず、イールドカーブコントロール（長短金利操作）が続くことから、長期金利は日銀が明確化した0±0.25%のレンジ内でプラス圏での推移を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.5	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.5	+0.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/09/30	2.2	2.1
3か月	2021/07/30	1.5	1.4
6か月	2021/04/30	3.4	3.3
1年	2020/10/30	6.5	6.4
3年	2018/10/31	15.9	16.0
設定来	2008/03/31	53.6	54.7

※ ベンチマークは、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.3	+0.0
残存年数（年）	9.8	+0.2
デュレーション（年）	8.0	+0.1
直接利回り（％）	1.9	-0.0
最終利回り（％）	0.8	+0.1

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	46.1	-0.0
2 ユーロ	39.8	-0.3
3 イギリスポンド	6.2	+0.2
4 カナダドル	2.0	+0.0
5 オーストラリアドル	1.8	-0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.1	-0.0
2 フランス	10.1	+0.0
3 イタリア	9.1	-0.3
4 ドイツ	7.4	+0.0
5 イギリス	6.2	+0.2

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 578）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	4.5	1.1
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	4.4	1.0
3 アメリカ国債	アメリカドル	2.875	6.5	0.7
4 アメリカ国債	アメリカドル	2.500	4.3	0.6
5 アメリカ国債	アメリカドル	1.125	9.3	0.6
6 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	8.8	0.6
7 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	1.8	0.6
8 アメリカ国債	アメリカドル	0.250	1.6	0.5
9 アメリカ国債	アメリカドル	0.125	2.3	0.5
10 アメリカ国債	アメリカドル	0.375	5.9	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

（債券）米国では、長期金利（10年国債利回り）が上昇しました。インフレに対する警戒感が根強い中、早期の利上げに対する織込みが加速するとともに、短中期主導で金利が上昇しました。ユーロ圏でも、長期金利が上昇しました。米国や英国の金利上昇に連動する動きに加えて、ユーロ圏でも利上げに対する織込みが進む中、短中期主導で金利が上昇しました。

（為替）米ドル/円は、米国の利上げに対する織込みが加速したことや株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に、米ドル高・円安となりました。ユーロ/円は、ユーロ圏でも利上げの織込みが進んだことやリスク選好度の改善を背景に、ユーロ高・円安となりました。

<市場見通し>

（債券）米国では、景気の回復やテーパリング（量的緩和の段階的縮小）など金融政策の正常化を背景に、金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。ユーロ圏でも、資産購入ペースの減速など金融政策の正常化観測が金利上昇要因となっていく見通しですが、当面は高水準な資産購入が続くことから金利の上昇ペースは緩やかになると予想します。

（為替）米ドル/円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。ユーロ/円は、欧州復興基金による投資拡大への期待などからユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

※ このページは「マネーインカム・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	76.7	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	23.3	-0.6
合計	100.0	0.0

残存構成比率 (%)

	当月末	前月比
1年未満	76.7	+0.6
1-3年	0.0	0.0
3-7年	0.0	0.0
7-10年	0.0	0.0
10年以上	0.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資） (%)

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2021/09/30	0.0	-0.0
3か月	2021/07/30	-0.0	-0.0
6か月	2021/04/30	-0.0	-0.0
1年	2020/10/30	-0.1	-0.0
3年	2018/10/31	-0.2	-0.1
設定来	2008/03/31	0.8	0.7

※ ベンチマークは、無担保コール翌日物を指します。

種別構成比率 (%)

	当月末	前月比
国債	0.0	0.0
地方債	0.0	0.0
政府機関債	76.7	+0.6
金融債	0.0	0.0
事業債	0.0	0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	0.0	0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	0.6	+0.0
残存年数 (年)	0.4	-0.1
デュレーション (年)	0.4	-0.1
直接利回り (%)	0.6	+0.0
最終利回り (%)	-0.0	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

		(組入銘柄数 14)		
銘柄	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)	
1 14 政保政策投資C	0.900	0.4	9.8	
2 42 政保日本政策	0.001	0.9	9.7	
3 15 政保政策投資B	2.000	0.1	4.9	
4 170 政保道路機構	0.801	0.8	4.9	
5 166 政保道路機構	0.895	0.7	4.9	
6 163 政保道路機構	0.901	0.6	4.9	
7 157 政保道路機構	0.900	0.3	4.9	
8 19 政保日本政策	1.100	0.1	4.9	
9 152 政保道路機構	1.100	0.2	4.9	
10 155 政保道路機構	0.900	0.3	4.9	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。
 - 実際の運用は、各資産に投資する5つのマザーファンドへの投資を通じて行います（ファミリーファンド方式）。
 - ターゲットイヤー（西暦2040年）到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドで運用を行います。
2. 基本資産配分は、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。
基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。
3. 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2008年3月31日設定）

決算日

毎年4月13日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
ターゲットイヤーの決算日まで : 年0.462%（税抜き0.42%）
ターゲットイヤーの決算翌日以降 : 年0.231%（税抜き0.21%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取り扱いとなります。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 参考指数は、TOPIX（配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（円換算ベース）、FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、無担保コール翌日物の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。

TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

NOMURA－BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

MSCIコクサイインデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

FTSE 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCが公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当ファンドをこれら発行者、許諾者が保証するものではありません。

三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年10月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント